

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	P T A 研修会		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	
			担当者名	横山	内線	3311	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-01	地域連携事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠法令等	荒川区補助金交付規則		
終期設定	有	無	年度	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-09	地域と連携した学校づくり				
目的	区立小・中学校のP T A役員や保護者がP T A活動の必要性やあり方等について理解することにより、その活動の充実と円滑な運営を図り子どもたちの健やかな成長を促す。						
対象者等	荒川区立小・中学校のP T A						
内容	1 P T A会長会（年3回） ・第1回（7月下旬）各校P T A相互の情報交換 ・第2回（10月中旬）各校P T A相互の情報交換・フリートーク ・第3回（2月下旬）次年度荒P連会長会の回数・テーマ・運営方法等について 2 P T A広報研修会 年2回、P T A広報紙の作り方研修 3 P T A講演会 年1回 P T Aの成人教育部会にて講師や内容を決定 4 P T A連合会補助 東京都小学校P T A協議会会費 東京都中学校P T A協議会会費を補助する 5 P T A地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う						
経過	P T A講演会(テーマ及び講師) 平成19年度「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」講師：池田洋子氏 平成20年度「輝く子どもは輝く親から」講師：飛鳥協子氏 平成21年度「食育のすすめ」講師：服部幸應氏 平成22年度「人は人の中で育つ」講師：鹿嶋真弓氏 *中止のため23年度に実施 平成23年度「人は人の中で育つ」講師：鹿嶋真弓氏 平成24年度「僕は運命を信じない」講師：S R Sボクシングジム会長・坂本博之氏 平成25年度「現代の子どもの課題の理解と心のケア」講師：大熊雅士						
必要性	各小・中学校のP T Aが活動の充実と円滑な運営を図るために研修会は必要である。 荒川区P T A連合会（荒P連）より平成27年度中学校部会が脱会予定（26年度は荒P連の事業は小学校部会で実施する）。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区P T A連合会						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		746	689	690	672	677	676
決算額（26年度は見込み）		585	560	378	528	604	600	711
人件費等		2,118	2,688	3,314	3,218	3,139	2,079	
減価償却費				1,104	1,182	1,226	845	
【事務分担量】（%）		25	33	38	38	38	25	
合計（+ +）		2,703	3,248	4,796	4,928	4,969	3,524	711
特定財源の推移	国							
	都							
その他								
一般財源		2,703	3,248	4,796	4,928	4,969	3,524	711
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	広報研修会参加者数（人）	215	191	207	218	220	247	
	講演会参加者数（人）	510	661	中止	505	576	502	
	地区別研修会参加者数（人）	382	335	532	406	424	552	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	178	負担金補助等	荒P連補助金	242	報償費	講師謝礼	250
食料費	講演会賄	4	報償費	講師謝礼	177	負担金補助等	荒P連補助金	250
一般需用費	事務用品・講演会花	65	使用料等	会場・付帯設備使用料	119	使用料等	会場・付帯設備使用料	130
使用料	会場使用料	117	需用費	消耗品等	62	需用費	消耗品等	81
負担金補助・交付金	荒P連補助金	240						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	PTA講演会参加者数（人）	505	576	502	700	800	
	PTA講演会アンケート回収率（％）	71	44	41	75	60％以上	アンケート回収数/参加者数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区PTA連合会から中学校部会が脱会するため支援事業の全体的な見直しが必要がある。 ・研修会場としていたサンパール荒川が27年度は使用できなくなるため27年度予算や事業計画を検討する必要がある。 ・研修会や講演会の参加者の中には、割り当てで参加しているという消極的な参加が見られる。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
中学校部会の脱会を見据えて事業全体の見直しを行う。	26年度の検討をふまえて小学校と中学校PTAの情報交換の機会等を提供する。
現在「広報」のみ実施している、研修会を他分野についても検討する。	26年度の検討をふまえて実施する。
平成27年度サンパール荒川に代わる会場を早期に確認する。	26年度の検討をふまえて実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	子どもの健全育成を図るため、PTA活動を充実し保護者・教師・地域が連携できる環境を整備する必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校関係者評価（学校評議員会、学校評価制度）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、佐野、原田		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-01	学校評議員会					
	01-06-03	学校評価制度					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	学習指導要領	教育課題検討協議会設置要領、	
終期設定	有	無	年度	法令等	学校教育法		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-09	地域と連携した学校づくり				
目的	学校評議員制度 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。 学校評価制度 学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。						
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等						
内容	学校評議員制度 ・ 各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。 ・ 定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 学校評価制度 (1) 教職員、保護者・地域住民等、児童・生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 (2) 各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施（12～1月） (3) 自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1～2月） (4) 学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2～3月） (5) 学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 (6) 教育委員会による支援・改善						
経過	平成20年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。						
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	701	701	1,683	1,615	1,496	1,198	1,198	
決算額（26年度は見込み）	472	487	932	1,123	1,115	903	1,198	
人件費等	848	814	872	1,270	1,157	806		
減価償却費			290	467	452	372		
【事務分担量】（%）	10	10	10	10	14	11		
合計（+ +）	1,320	1,301	2,094	2,860	2,724	2,081	1,198	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,320	1,301	2,094	2,860	2,724	2,081	1,198	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
学校評議員会（実施回数）	4	5	5	4	4	4		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	当日賄（令達・小）	340	報償費	学校関係者評価委員謝金	502	報償費	学校関係者評価委員謝金	708
	当日賄（令達・中）	126	食糧費	当日賄（令達・小）	277	需用費	当日賄	490
	学校給食（6校）	17		当日賄（令達・中）	110			
使用料				学校給食	14			
報償費	学校関係者評価委員謝金	632						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	評価組織の設置	1	1	1	1	1	実績 / 学校数（全34校）
	年4回以上の外部評価実施	1	1	1	1	1	実績 / 学校数（全34校）
	外部評価の公表	1	1	1	1	1	実績 / 学校数（全34校）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果の公表による、地域との信頼関係づくり ・学校独自の評価項目の検討、改善 ・いじめや体罰等、喫緊の教育課題に対応した評議員会の実施
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
専門教育機関との連携による学校外部評価の検証	学校外部評価の検証を踏まえた課題の改善

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	地域に開かれた学校づくりを推進するため、必要である。

議会議決要旨	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
--------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校公開		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永、原田	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-98	学校公開					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	学習指導要領、学校公開設置要項		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-09	地域と連携した学校づくり				
目的	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動に気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。						
対象者等	区立全小・中学校						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として学校はいつでも公開するものとする。 ・土曜授業公開日を年間10日から11日間設ける。 地域や保護者と全学年が関わる参加型の授業や、行事・公開講座・出前授業等、特色ある教育活動を導入し工夫している。 ・全小・中学校公開週間を2学期に1週間、学校ごとに設定する。 ・学校公開週間に、地域住民の参画による教育活動を実施したり、教育環境を整備したりする。 						
経過	平成13年度より実施。 土曜授業公開日は平成24年度より、1校あたり年間10回から15回実施した。						
必要性	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらい、学校の教育内容についての理解を深めていただき、教育活動への協力を得ることが可能となる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	660	660	680	578	578	578	0	
決算額（26年度は見込み）	473	480	385	545	481	461	0	
人件費等	0	407	0	0	0	0		
減価償却費			0	0	0	0		
【事務分担量】（%）	0	5	0	0	0	0		
合計（+ +）	473	887	385	545	481	461	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	473	887	385	545	481	461	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
小学校参観者数	39,205	31,468	35,168	35,586	35,132	35,518	-	
中学校参観者数	4,326	3,026	3,568	3,624	3,698	3,744	-	
小学校在籍児童数（5/1現在）	7,696	7,867	8,018	8,137	8,099	8,188	8,309	
中学校在籍生徒数（5/1現在）	2,903	3,026	3,102	3,151	3,155	3,194	3,303	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品費（令達・小）	333	一般需用費	消耗品費（令達・小）	320	一般需用費		0
	消耗品費（令達・中）	148		消耗品費（令達・中）	141			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	小学校の児童数に対する保護者の参観率（％）	157	159	124	130	160	保護者参加者数 / 児童数の年間平均
	中学校の生徒数に対する保護者の参観率（％）	37	34	38	40	45	保護者参加者数 / 児童数の年間平均

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育活動を工夫し実施するとともに、その周知を図ること。 ・地域の人材をゲストティーチャーとして招き、地域とともに子供を育てる学校を目指すこと。 ・安全確保を徹底すること。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学力の向上を主眼にした授業内容を土曜授業日に設定する。	国語や算数・数学等で活用型の授業を展開するとともに、課題解決型の学習を中心に子供たちが自ら進んで学ぶ授業内容を工夫する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	休止・完了	年間10～11回の土曜授業公開日を設け、年間を通じて開かれた学校を目指す。 学校公開の消耗品について予算計上をしない。

議会議決（要旨）	
----------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	3,416	一般需用費	消耗品等	9,666	需用費	消耗品等	9,710
特別旅費	視察旅費	98	報償費	講師謝礼	4,044	報償費	講師謝礼	4,595
一般需用費	消耗品等	5,129	備品購入費	備品購入	1,232	備品購入費	備品購入	1,815
役務費	電話料、クリーニング代等	113	役務費	楽器運搬費、電話使用料等	347	使用料等	会場使用料等	420
委託料	講演会委託	100	委託料	講演会委託	190	役務費	電話使用料等	270
使用料及び賃借料	バス・会場借上げ	276	使用料等	会場使用料等	171	委託料	講演会委託	200
備品購入費	備品購入	2,178	旅費	視察旅費	101	旅費	視察旅費	110

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	予算執行率	0.874	0.941	0.919	1	1	

（問題点・課題分析）	各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長がリーダーシップを発揮すること。 校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策等を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ヒアリングや学校訪問等により、各校の企画実践の状況を的確に把握していく。	校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせる。
	全校実施を目指しさらに執行率を100%とする。	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、改善策の実施に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会議決（要旨）	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の継続について問う。
----------	--